

RESONA GROUP

RESONA HOLDINGS

RESONA BANK

SAITAMA RESONA BANK

KINKI OSAKA BANK

RESONA TRUST & BANKING

リそなグループ

ディスクロージャー誌 2006



リそなホールディングス

RESONA

リそな銀行 埼玉リそな銀行 近畿大阪銀行 リそな信託銀行

**SAITAMA
RESONA BANK**

埼玉りそな銀行

ディスクロージャー誌 2006

**埼玉りそな銀行
の概要**

(平成18年3月末現在)

商号	株式会社 埼玉りそな銀行
代表者	社長 川田 憲治(平成18年6月末現在)
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立	平成14年8月
資本金	700億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数	111店(うち埼玉県内109店)
従業員数	2,732人
預金残高	8兆7,142億円
貸出金残高	5兆6,835億円

目次

- SR03 社長メッセージ
- SR04 コーポレート・ガバナンス体制について／内部監査体制について
- SR05 コンプライアンス体制について
- SR07 リスク管理体制について
- SR13 財務・コーポレートデータセクション

社長メッセージ



皆さまには、平素より埼玉りそな銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私ども埼玉りそな銀行は、平成15年3月の開業以来、地域・お客様の信頼にお応えするべく、「現場主義」、「お客さま第一主義」を営業の基本として埼玉県内の資金ニーズに積極的にお応えし、より便利で質の高い商品やサービスのご提供、埼玉県経済・産業の活性化、文化・教育・環境などの地域貢献に取り組んでまいりました。

「再生」から「飛躍」をテーマとした、りそなグループの経営健全化計画の初年度にあたる平成17年度につきましては、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、より一層地域に密着した営業に注力いたしました。その結果、業績を順調に伸展させることができ、これも埼玉県の皆さまの温かいご支援の賜物と役職員一同、心から御礼申し上げます。

平成18年度につきましても、経済金融情勢や各種法制改革など、金融機関を取り巻く大きな環境変化とともに多様化・高度化するお客様のニーズにしっかりと応えするため、地域・お客様の目線に立った、営業体制やチャンネル・ネットワーク改革、CS・サービス改革、あるいはオペレーション改革など、積極的に改革を推進し、お客様の利便性向上に努めてまいりたいと考えております。

そして、地域の皆さまにこれまで以上に質の高い金融サービスをきめ細かくご提供し、長期的なリレーションを築いていくことで地元根ざした真の地域金融機関として、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

川田憲治

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

コーポレート・ガバナンス体制について

埼玉りそな銀行は、取締役会にて経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。取締役会は、業務執行の重要事項を協議・決定する「経営会議」「融資会議」を傘下に置き、意思決定のスピードの向上を図るとともに、「監査会議」を置き、業務執行に対する牽制と監督が十分に働く体制を構築しています。

また、当社では監査役会を設置し、経営に対する強固な監視・監督機能を確保しています。

さらに、取締役会、監査役会とともに、社外取締役、社外監査役を構成員として、経営の透明性を確保するとともに、幅広い見地から活発な議論を行い、議事の活性化を図っています。

当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ一体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。

(「**■ コーポレート・ガバナンス体制**」ご参照)

内部監査体制について

内部監査とは、業務運営・管理の適切性および有効性等を検証・評価し、改善に向けた提言等を行うことをいいます。

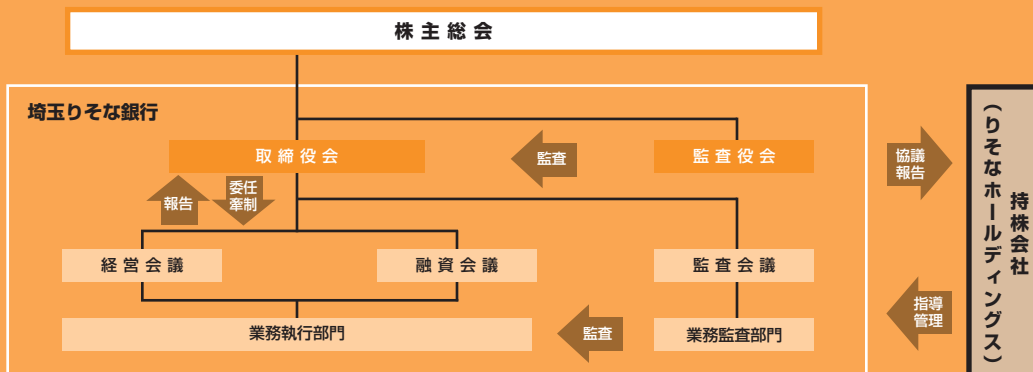
当社では、営業店や本部各部の業務執行状況について自ら客観的かつ公平な監査を実施するために、内部監査部を設置し、業務運営の健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、取締役会の指揮のもとに、内部監査に関する重要事項を協議・決定する「監査会議」を設置し、同会議の傘下に、業務執行部門とは独立した部署として「内部監査部」を置くなど、業務執行状況に対する監査の独立性・牽制機能を十分に確保した体制としています。

内部監査は、すべての部署、すべての業務を対象に策定する「内部監査基本計画」に基づき、リスクの種類・程度に応じて実施しています。市場取引やシステム等の高度な専門性が求められる分野では、専門性の高い監査員を配置し監査を行っています。

内部監査の結果は、定期的に取り締り役会等に報告しています。また、内部監査を通じて発見された課題や問題点は、内部監査部から所管部署へ改善提案、改善勧告を行い、モニタリングやフォローアップ等により、改善状況をフォローしています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス体制について

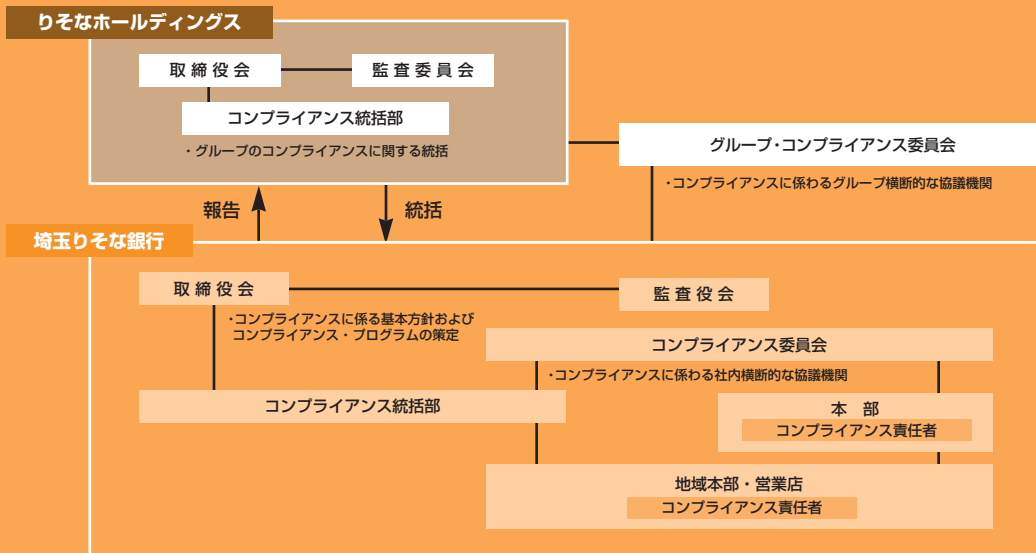
当社では、コンプライアンスを「法令、ルールはもとより社会規範を遵守すること」と定義し、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置づけ、銀行の“社会的責任と公共的使命”を強く認識し、お客さまや社会の信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

■ コンプライアンス運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、各店舗に配置したコンプライアンス責任者との連携による営業店・本部一体となった取り組みを行っています。各店舗のコンプライアンス責任者は、コンプライアンス実践活動の中心的な存在として、コンプライアンスの向上や徹底状況のモニタリングなどを行っています。本部においては、各部署が社内規程やマニュアルの整備、社員研修等により、担当業務に関するコンプライアンスを徹底し、さらに新しい商品・サービスの取扱開始などリスクの高い事項については、コンプライアンス統括部が事前にチェックを行っています。また、コンプライアンスにかかわる社内横断的な協議機関としてコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス統括部と各部署が連携し、一丸となってコンプライアンスの実践にあたっています。

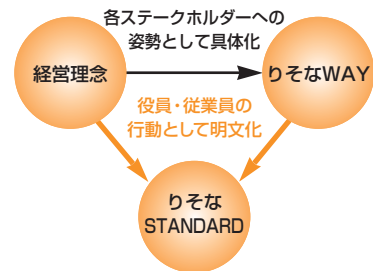
グループ全体としての統一性・整合性を保つため、グループ共通の方針・施策等に関してりそなホールディングスから指示を受けるほか、当社より協議・報告を行うとともに、横断的な協議機関としてグループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスにかかわる問題について検討を行い、グループ一体となってコンプライアンス体制の整備・強化に努めています。

■ コンプライアンス運営体制



■ 規範体系

当社では、役員・従業員が目指す方向、持つべき価値観を示した「りそなグループ経営理念」、お客さまや株主など、当社とかわりを持つ人々（ステークホルダー）に対する基本姿勢を表した「りそなWAY（りそなグループ行動宣言）」、さらに「経営理念」「りそなWAY」を役員・従業員の具体的な行動レベルで明文化した「りそなSTANDARD（りそなグループ行動指針）」を冊子にまとめ、従業員に配布するとともに、研修や勉強会等で浸透を図っています。



また、経営理念などに基づき、コンプライアンスに取り組むにあたっての基本的な枠組みを明確にした「コンプライアンス基本方針」と、コンプライアンス実現のための手引きとして、コンプライアンス体制や守るべき法令・規則を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しています。

■ コンプライアンス・プログラム

当社では、コンプライアンスを実現するための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、計画的にプログラムの実現に取り組んでいます。またコンプライアンス統括部は、策定したコンプライアンス・プログラムの進捗および達成状況について取りまとめ、定期的に取り締役に報告しています。

情報管理への取り組み

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面施行されました。当社がかねてより情報管理を経営の最重要課題の1つと考え「お客さまの大切な情報」を厳格に管理してきましたが、法令の施行を踏まえ、一層厳格・適切にお取り扱いすることでお客さまに安心してご利用いただけるよう努めています。

具体的には「個人情報保護宣言」の策定・公表、お客さまの個人情報の利用目的や利用範囲の明確化および公表、情報漏えい・紛失防止のための各種規程などの整備を行うとともに、徹底した社員教育に取り組んでいます。また、あわせてお客さまからの情報開示などの各種ご請求手続きの制定、お問い合わせやご意見、苦情のお申し出窓口の設置などの取り組みを行っています。

情報管理への取り組みは、お客さまや社会からの信頼の基盤であり、今後も引き続き情報管理態勢の整備・強化に努めていきます。

適切な販売・勧誘への取り組み

お客さまの投資ニーズがますます高まるなか、当社は、グループ共通の「勧誘方針」を制定・公表し、同方針に則って適切な販売・勧誘に努めています。具体的には、投資信託や個人年金保険などのリスクのある商品の販売・勧誘にあたり、従業員がお客さまに対し、法令の定める説明義務を尽くすとともに、適合性の原則にかなった販売・勧誘を行うよう、各種規程やルールの整備、継続的な社員教育などに取り組んでいます。

また、従業員が独占禁止法の禁止している「優越的地位の濫用」など不公正な取引方法により販売を行うことのないよう、各種販売マニュアルなどに明確に示すとともに、研修などで徹底を図っています。

当社は、今後も、このような態勢の整備・強化に継続的に取り組むことで、お客さまの立場に立った適切な販売・勧誘態勢の整備・強化に努めていきます。

リスク管理体制について

■ リスク管理体制について

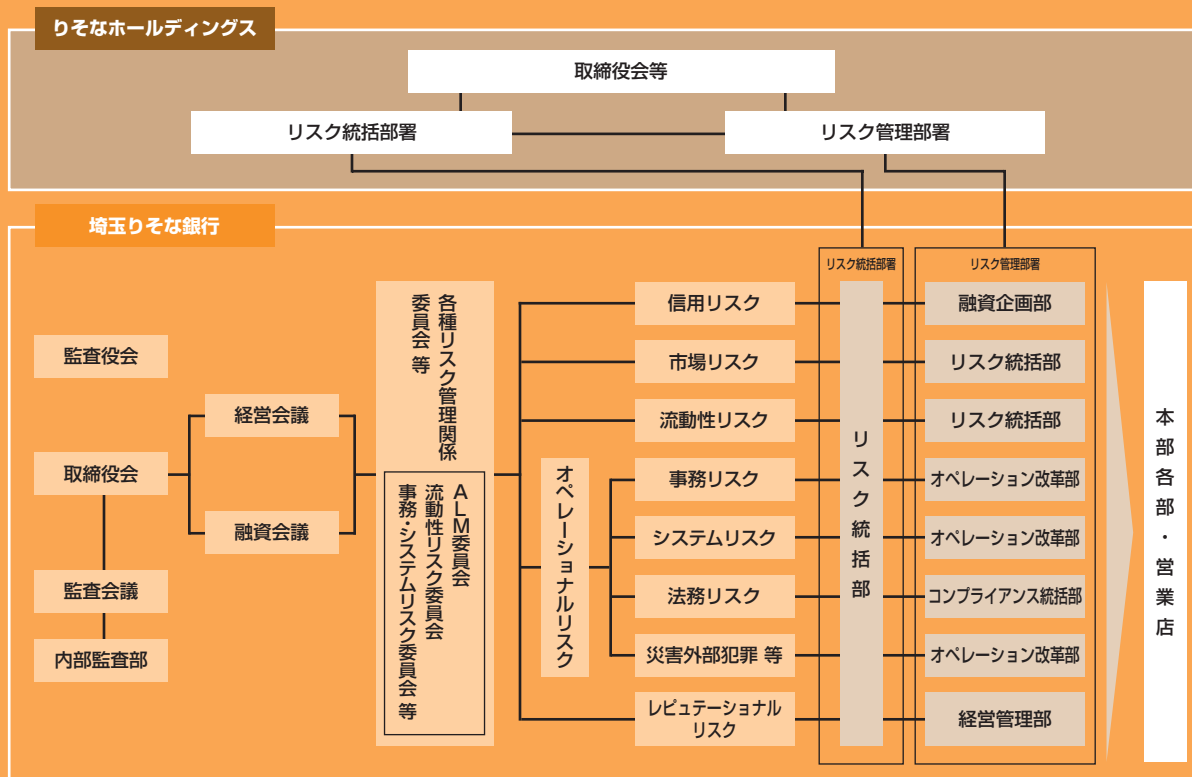
銀行業務の多様化・金融技術の革新により、銀行が管理すべきリスクは大変複雑化しています。当社では、こうした環境の変化やバーゼルⅡ（新BIS規制）の導入に備え、リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、管理体制の高度化を進めています。

当社では、グループ共通のリスク管理方針に則り「リスク管理の基本方針」を制定し、また、リスクカテゴリーごとにリスク管理部署を設置するとともに、リスク管理部署を統括するリスク統括部署を設置し、当社業務の特性を踏まえたリスク管理体制を構築しています。また、リスクに関連する委員会・会議等を通じて、組織横断的にリスク管理に関する協議を行うとともに、リスクの状況を定期的に経営陣へ報告しています。リスク管理上の重要事項については、事前によりそなホールディングスと協議を行う等、リスク管理体制・管理手法の共通化によりグループ全体のリスク管理運営を実施しています。

統合リスク管理

経営の健全性確保、収益性・効率性の向上を目的に、当社では統合リスク管理を実施しています。具体的には、信用リスク・市場リスク・投資株式リスク等の各種リスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統一的手法で計量化し、各リスク限度の合計である統合リスク限度を設定して、リスクを経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクに見合ったリターンを確保を目指して、月次でモニタリングを実施しています。

■ リスク管理体制



■ 信用リスク管理

信用リスク～与信先の財務状況の悪化等から損失を被るリスク

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクのことです。当社では、資産の健全性確保を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。

また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全社員へ徹底することなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めています。

■ 信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非)	予想損失率
F G H	要注意先	II	予想損失率*
I	破綻懸念先	III	必要額を引当
J	実質破綻先	IV	償却・引当
K	破綻先		

※一部大口先についてはDCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法による引当を実施しています。

■ 市場リスク管理

市場リスク～金利、為替、有価証券価格等が変動することにより損失を被るリスク

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格等が変動することにより損失を被るリスクのことです。市場性取引は瞬時にして多大な損失を及ぼす可能性を内在しているため、当社では厳格な管理を実施しています。

具体的には、内部統制の強化を目的として、取引実施部署(フロントオフィス)と後方事務を行う部署(バックオフィス)を分離し、リスク管理部署(ミドルオフィス)を双方から独立して設置し、相互牽制が働く体制を整えています。また、市場リスク全体の管理として、経営会議にてフロントオフィスが保有可能なリスク量(VaR)および損失額に対して一定の限度を設定しています。

市場リスクの状況

当社では、内部モデルとしてヒストリカルシミュレーション法によりリスク量(VaR)の測定を行っています。平成17年度における市場リスク量(VaR)の状況は次表のとおりです。

■ VaRの実績値 (対象期間：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位：億円	期末値	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	0.2	0.9	0.1	0.2
バンキング取引	193.1	216.7	135.8	183.4

【VaRの定量基準】

	トレーディング取引	バンキング取引
① 信頼区間	片側99%(標準偏差の2.33倍)	
② 保有期間	10営業日	20営業日*
③ データの観測期間	1年	5年
④ 商品間の相関	金利および外国為替取引間の相関考慮	金利および投資信託取引間の相関考慮

※一部商品は125営業日

バックテスト・ストレステスト

当社では、VaRと日々の損益とを比較し、VaRを超過する損失発生の有無の確認を行うことにより、内部モデルの精度の検証(バックテスト)を行っています。平成17年度のトレーディング取引においては、VaRを超過する損失が発生した件数は2件のみであり、当社の内部モデルが十分な精度を持っていることを示しています。また、VaRでは把握することのできない市場急変時の損失額についても、定期的なストレステストにより試算しています。トレーディング取引における予想損失額は、過去5年間で最悪の損失が発生するシナリオを用いた場合、33百万円となっています(平成18年3月末基準)。

バーゼルⅡ対応(アウトライヤー規制)

バーゼルⅡ(新BIS規制)では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利変動シナリオのもとで発生する損失額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合には、自己資本の積み増しやリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。当社の試算では、損失額は広義自己資本に対して13.2%となっており、アウトライヤー基準には抵触していません。

■ アウトライヤー規制試算結果(平成18年3月末基準)

	損失額	自己資本に対する割合
アウトライヤー規制試算	486億円	13.2%

※アウトライヤー規制における損失額算定方法

各期間グリッドごとのセンシティブリティに金利変動の1パーセントタイル値を乗じた場合と99パーセントタイル値を乗じた場合を比較し、大きい方の値を採用。

■ 流動性リスク管理

流動性リスク～財務内容の悪化等により資金繰りがつかなくなるリスク

流動性リスクとは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できず、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。当社では、流動性リスクを最も重大なリスクと位置づけ、資金繰り管理部署とリスク管理部署を分離し、相互牽制による万全な管理体制を敷いています。

具体的には、当社の運用・調達構造の定期的な点検に加え、資産規模や調達能力等を勘案のうえ、資金調達に対するガイドライン等を設定し、調達の安定化を図っています。さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じて機動的な対応が図れるよう、緊急時フェーズ別の対応策を定めています。

■ オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク～業務運営上の問題や外部要因から生じる損失に関わる広義のリスク

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外的要因により生じる損失に関するリスクであり、以下の事務・システム・法務リスクを含む広義のリスクです。

オペレーショナルリスクは、銀行業務に広く内在するリスクであり、顕在化の形態も多様なことから、リスクを適切に把握・コントロールする必要があります。また、バーゼルⅡ(新BIS規制)では、新たにオペレーショナルリスク

が資本賦課の対象となることから、当社では、損失データの収集・リスク計量化を中心とした定量的管理とリスク顕在化時における対応、リスク管理自己評価等を中心とした定性的管理の両方の側面から高度化を進めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、当社の業務に従事する役員および従業員（業務委託先を含む）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。業務が多様化するなかで大量かつ時限性のある事務を、正確、迅速に処理することが求められる銀行にとって、事務リスクの抑制・極小化に向けた適切な対応・管理は、欠かすことができません。

当社では、オペレーション改革部が、事務手続の整備やシステム面の改善を行い、実効性のある防止策を講じているとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直し等を実施しています。また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、オペレーション改革部は各営業店に対し、業務運営や事故防止についての検証・指導を行っています。

なお、業務を外部に委託している場合も、委託先において適切に業務が行われるよう定期的な検証を行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、適切に管理するとともに、リスクの軽減を図っています。

具体的には、システムリスクの管理部署が管理状況をモニタリングする等により、リスク顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じる等、情報の機密性に応じた対策を実施し、お客さまの情報等の保護に取り組んでいます。さらに、システム障害等に備えたコンティンジェンシープランを整備し、未然防止とあわせて両面からシステムリスクの軽減に努めています。

法務リスク管理

法務リスクとは、法令や契約への違反、不適切な契約の締結、その他法律に関連した原因により損失を被るリスクです。当社は、法務リスクがあらゆる業務に内在することを意識し、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を実施しています。法務リスクの管理部署であるコンプライアンス統括部は、法務に関する研究および支援・助言、コンプライアンス・チェック、計画的な法務研修等を通じて、リスク顕在化の回避と社員の遵法意識の醸成を図っています。さらに、リスクが顕在化した事案については、影響の極小化と再発防止に努めています。また、コンプライアンス統括部が訴訟等における法務リスクの状況を一元的に把握し、経営陣に対して定期的に、あるいは重要な事案については随時、報告を行っています。

■ レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク～誤報、風説等により銀行の評判が悪化することにより損失を被るリスク

レピュテーションリスク(風評リスク)とは、マスコミ報道、評判・風評、インターネット上の風説等がきっかけとなり損失を被るリスクのことです。思いがけないところから顕在化するとともに、各種リスクと連鎖し、対応次第では予想を超えた不利益を被るおそれがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しています。

レピュテーションリスクにつながる誤報・風説等の情報を早期に入手し、速やかに対策がとれるよう体制を整備しています。当社では「風評等による危機管理規程」を制定し、風説の流布や情報漏洩等による緊急事態・危機の発生に備えて、グループ一体となった対応体制の明確化を図っています。また、広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、お客さま、株主等の理解と信頼を得るとともに、リスク顕在化の防止・リスクの極小化に努めています。

なお、情報の不統一を防止する観点から対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。



RESONA

財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

- SR 14** 平成18年3月期の業績について
- SR 16** 平成18年3月期の不良債権処理について
- SR 19** 単体財務諸表
- SR 26** 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- SR 31** 預金に関する指標(単体情報)
- SR 32** 貸出金に関する指標(単体情報)
- SR 35** 有価証券に関する指標(単体情報)
- SR 37** 為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報)
- SR 37** 付帯業務に関する指標(単体情報)
- SR 38** 経営諸比率の状況(単体情報)
- SR 38** 従業員の状況
- SR 39** 大株主の状況
- SR 39** 自己資本比率の状況
- SR 40** 有価証券の時価等情報
- SR 42** デリバティブ取引情報
- SR 43** 金融先物取引に関する情報
- SR 44** 国内ネットワーク
- SR 48** 本部組織図
- SR 49** 役員一覧
- SR 50** 埼玉りそな銀行のあゆみ

平成18年3月期の業績について

決算の概況

平成18年3月期は、地域に密着した営業体制をさらに強化し、商品・サービス面の向上に取り組んだ結果、業績は順調に拡大し、本業の収益力を表す実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前期比145億円増加の666億円となりました。また、経常利益は前期比124億円増加の553億円、当期純利益は前期比106億円増加の330億円を計上し、開業以来の増収・増益を継続しております。

財務基盤につきましても、当期末の不良債権比率は1.50%とさらに低下し、資産の健全性を一層向上させております。有価証券全体の含み損益も、引き続き含み益を確保しております。

なお、当期末の単体自己資本比率は、8.20%となりました。貸出金の増加等によりリスクアセットが増加するなか、8%を上回り、国内基準行として十分な水準を確保しております。

●業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が順調に増加するとともに、投資信託や保険など投資商品の販売が好調に推移したことにより、前期比119億円増加の1,358億円となりました。

●経費（臨時費用を除く）

経費は、経常経費の削減をさらに推し進めた結果、前期比26億円減少の692億円となりました。

●実勢業務純益

以上の結果、業務純益は、前期比163億円増加の708億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、前期比145億円増加の666億円となりました。

●臨時損益・特別損益

臨時損益は、不良債権処理額146億円などにより、△154億円となりました。

この結果、経常利益は553億円となりました。

特別損益につきましては、償却債権取立益33億円などにより、23億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額や臨時損益中の不良債権処理額に特別損益中の与信費用戻入額を加味した不良債権処理総額は、ポートフォリオの改善効果等から安定した水準に収まり、前期比69億円減少の70億円となりました。

●当期純利益

以上により、当期純利益は前期比106億円増加の330億円となりました。

■ 業績の概要

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
預金残高	86,314	86,664	87,142
譲渡性預金残高	158	814	1,548
貸出金残高	49,803	53,223	56,835
有価証券残高	11,626	11,208	13,969
純資産額	1,711	2,424	2,736
1株当たり純資産額 (円)	57,050.61	63,794.65	72,019.57
総資産額	94,304	94,979	95,847

■ 利益総括表

(単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資金利益	97,230	105,990	115,681
役務取引等利益	13,850	16,889	21,272
その他業務利益	1,343	1,057	△1,112
業務粗利益	112,424	123,937	135,841
経費(除く臨時経費)(△)	72,542	71,875	69,223
経費率	64.5%	57.9%	50.9%
実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,882	52,061	66,617
一般貸倒引当金繰入額(△)	3,898	△2,423	△4,194
業務純益	35,984	54,484	70,811
臨時損益	△25,656	△11,514	△15,417
うち株式等関係損益	1,921	493	630
うち不良債権処理額(△)	24,616	17,204	14,635
経常利益	10,327	42,970	55,393
特別損益	△2,682	△1,740	2,367
税引前当期純利益	7,645	41,230	57,761
法人税、住民税及び事業税(△)	144	165	26,890
法人税等調整額(△)	3,320	18,730	△2,150
当期純利益	4,181	22,334	33,021

■ 国内業務部門利鞘

(単位: %)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用利回 (A)	1.26	1.28	1.36
貸出金利回 (C)	2.17	2.07	2.01
有価証券利回	0.48	0.63	0.92
資金調達原価 (B)	0.93	0.87	0.83
預金債券等利回 (D)	0.11	0.08	0.06
外部負債利回	0.63	0.59	0.70
総資金利鞘 (A)-(B)	0.33	0.41	0.53
預貸金利回差 (C)-(D)	2.06	1.99	1.95

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
単体自己資本比率	7.65%	8.29%	8.20%
Tier1比率	3.89%	4.60%	4.53%
自己資本	3,043	3,576	3,687
Tier1	1,549	1,986	2,039
Tier2	1,493	1,589	1,647
控除項目	—	—	—
リスクアセット	39,751	43,139	44,969

■ キャッシュ・フローの概要

(単位: 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,595	△2,303	3,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	185	△2,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	481	△109
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,391	△1,636	731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,004	4,613	2,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,613	2,977	3,708

平成18年3月期の不良債権処理について

■ 不良債権処理の内訳

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	38	△24	△41
不良債権処理額(B)	246	172	146
貸出金償却	74	110	88
個別貸倒引当金繰入額	137	57	80
債権放棄	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	34	4	△22
特別損益中の与信費用戻入額(C)	—	△7	△33
償却債権取立益	—	△7	△33
合計(A)+(B)+(C)	285	139	70

(注)平成17年3月期より、特別利益に計上した償却債権取立益を含めて記載しております。

■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	124	112
危険債権	607	443	418
要管理債権	733	493	335
小計	1,530	1,062	867
正常債権	49,053	53,000	56,801
合計	50,583	54,063	57,668

■ リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	36	24	18
延滞債権	756	540	511
3カ月以上延滞債権	100	60	50
貸出条件緩和債権	633	433	285
リスク管理債権合計	1,527	1,058	865

■ 引当の状況

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
貸倒引当金	451	361	353
一般貸倒引当金	243	219	177
個別貸倒引当金	207	141	175
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—

■ 危険債権以下(オフバランス化対象)の債権残高

(単位:億円)

	平成14年度 下期末	平成15年度 上期末	平成15年度 下期末	平成16年度 上期末	平成16年度 下期末	平成17年度 上期末	平成17年度 下期末
平成12年度上期以前発生分	221	155	122	72	42	26	18
破産更生等債権	148	101	79	43	23	8	2
危険債権	72	54	43	28	18	18	15
平成12年度下期発生分	96	67	58	45	30	17	13
破産更生等債権	27	25	23	22	10	7	4
危険債権	68	42	35	23	20	9	9
平成13年度上期発生分	84	37	21	15	14	11	2
破産更生等債権	9	14	4	1	1	0	0
危険債権	74	22	16	13	13	10	2
平成13年度下期発生分	145	100	76	60	26	14	9
破産更生等債権	42	35	17	8	8	3	3
危険債権	102	65	59	51	17	10	5
平成14年度上期発生分	49	43	31	25	17	14	12
破産更生等債権	10	11	13	7	1	1	0
危険債権	39	32	17	17	15	12	12
平成14年度下期発生分	310	202	133	106	70	54	46
破産更生等債権	56	45	20	13	9	4	5
危険債権	254	156	112	93	61	49	41
平成15年度上期発生分		256	184	113	71	53	38
破産更生等債権		19	13	9	13	9	7
危険債権		237	170	104	58	44	30
平成15年度下期発生分			169	87	63	46	41
破産更生等債権			17	4	5	1	27
危険債権			151	82	57	45	13
平成16年度上期発生分				191	89	61	47
破産更生等債権				29	27	10	7
危険債権				161	62	51	39
平成16年度下期発生分					142	70	45
破産更生等債権					22	18	14
危険債権					119	51	30
平成17年度上期発生分						197	65
破産更生等債権						23	13
危険債権						174	52
平成17年度下期発生分							191
破産更生等債権							26
危険債権							165
合計	907	863	796	718	568	568	531

■ 債務者区分および債権区分の定義

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先 (要管理先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。 また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額に対し、個別債務者ごとに合理的に見積もられた回収可能な部分を除いた金額を個別貸倒引当金として計上しています。 また、大口債務者については、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するDCF法も採用し個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

■ 自己査定状況(単体)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		自己査定						保全状況	金融再生法に基づく保全率
		金融再生法の開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先／ 実質破綻先 (合計112)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 112	46	66	引当率 100%	直接償却	引当金 (3) 担保／保証 (109)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%	
破綻懸念先 (合計418)		危険債権 418	207	208	3		引当金 (161) 担保／保証 (253)	危険債権 99.18%	
要 注 意 先	要管理債権 335	要管理先 (合計440) 小計 867	41	398			引当金 (74) 担保／保証 (150)	要管理債権 66.94%	
	その他の 要 注 意 先 (合計1,927)								389
	正常債権 56,801	正常先 (合計54,769)	54,769						
合計 57,668		合計 57,668	非分類 55,454	Ⅱ分類 2,211	Ⅲ分類 3	Ⅳ分類 —		全体の保全率 86.81%	

単体財務諸表

貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書並びに銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」による会計監査人の監査を受けております。なお、連結財務諸表は作成しておりません。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	462,786	299,320	372,357
現金	127,872	128,806	138,182
預け金	334,914	170,514	234,174
コールローン	2,537,223	2,475,749	1,824,010
買入手形	103,200	25,700	12,000
買入金銭債権	1,500	69,427	92,159
商品有価証券	5,277	19,129	28,117
商品国債	177	4,073	6,199
商品地方債	100	459	921
その他の商品有価証券	4,999	14,596	20,996
有価証券※6	1,162,625	1,120,851	1,396,964
国債	766,781	546,988	671,671
地方債	97,086	128,500	166,525
社債	167,809	263,221	305,008
株式	123,494	139,024	193,589
その他の証券	7,451	43,117	60,169
貸出金※1、2、3、4、6、7	4,980,307	5,322,327	5,683,503
割引手形※5	44,431	39,866	40,846
手形貸付	259,146	259,843	279,488
証書貸付	4,340,189	4,653,228	5,002,101
当座貸越	336,540	369,388	361,066
外国為替	19,244	13,335	10,273
外国他店預け	18,683	12,922	8,650
買入外国為替※5	278	229	1,314
取立外国為替	282	183	307
その他資産	46,167	52,976	66,703
未決済為替貸	7	2	0
前払費用	1,840	1,686	1,458
未収収益	8,502	9,652	10,724
先物取引差入証拠金	1	184	72
先物取引差金勘定	1	477	16
金融派生商品	3,831	4,565	4,890
繰延ヘッジ損失※8	1,065	1,361	—
その他の資産	30,916	35,045	49,540
動産不動産※9、10	72,484	65,924	65,572
土地建物動産	65,690	59,464	59,270
建設仮払金	—	175	—
保証金権利金	6,793	6,284	6,302
繰延税金資産	30,881	3,545	—
支払承諾見返	53,899	65,845	68,464
貸倒引当金	△45,175	△36,170	△35,368
資産の部合計	9,430,422	9,497,962	9,584,758

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
負債及び資本の部			
預金※6	8,631,425	8,666,411	8,714,281
当座預金	196,943	228,267	246,640
普通預金	4,392,281	4,468,025	4,807,346
貯蓄預金	207,112	201,910	199,491
通知預金	10,937	9,239	15,449
定期預金	3,668,343	3,520,902	3,251,989
その他の預金	155,807	238,066	193,363
譲渡性預金	15,890	81,440	154,810
コールマネー※6	150,257	50,071	63,063
売現先勘定	—	5,999	—
債券貸借取引受入担保金	66,786	—	—
売渡手形※6	166,600	204,100	83,800
借入金	125,002	137,000	137,000
借入金※12	125,002	137,000	137,000
外国為替	481	272	303
売渡外国為替	341	204	198
未払外国為替	140	67	105
社債※13	—	—	10,000
その他負債	48,926	44,401	72,099
未決済為替借	217	41	97
未払法人税等	95	860	8,618
未払費用	15,312	16,371	19,197
前受収益	2,537	2,705	2,744
先物取引差金勘定	—	9	439
金融派生商品	3,435	5,899	3,627
繰延ヘッジ利益※8	—	—	74
その他の負債	27,328	18,514	37,300
繰延税金負債	—	—	7,261
支払承諾	53,899	65,845	68,464
負債の部合計	9,259,270	9,255,543	9,311,083
資本金※14	50,000	70,000	70,000
資本剰余金	80,000	100,000	100,000
資本準備金	80,000	100,000	100,000
利益剰余金	24,986	43,510	55,631
利益準備金	20,012	20,012	20,012
当期末処分利益	4,973	23,498	35,619
当期純利益	4,181	22,334	33,021
株式等評価差額金	16,165	28,908	48,042
資本の部合計	171,151	242,419	273,674
負債及び資本の部合計	9,430,422	9,497,962	9,584,758

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	148,636	165,721	178,619
資金運用収益	109,235	115,869	124,338
貸出金利息	102,284	105,518	109,398
有価証券利息配当金	4,363	7,506	11,610
コールローン利息	2,116	2,301	2,391
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	470	541	936
役務取引等収益	30,490	33,661	39,390
受入為替手数料	8,418	8,442	8,524
その他の役務収益	22,071	25,218	30,866
その他業務収益	4,281	6,931	9,004
外国為替売買益	776	759	740
商品有価証券売買益	0	4	—
国債等債券売却益	2,538	6,167	7,054
金融派生商品収益	965	—	1,208
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	4,628	9,258	5,885
株式等売却益	2,121	680	704
その他の経常収益	2,507	8,578	5,180
経常費用	138,308	122,750	123,225
資金調達費用	12,004	9,878	8,657
預金利息	9,693	7,403	5,936
譲渡性預金利息	6	31	97
コールマネー利息	28	9	24
売現先利息	—	0	0
債券貸借取引支払利息	31	30	9
売渡手形利息	6	3	1
借入金利息	1,982	2,007	2,135
社債利息	—	—	9
金利スワップ支払利息	255	392	441
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	16,639	16,771	18,118
支払為替手数料	1,470	1,536	1,631
その他の役務費用	15,168	15,235	16,486
その他業務費用	2,938	5,874	10,117
商品有価証券売買損	—	—	48
国債等債券売却損	2,938	4,505	10,068
金融派生商品費用	—	1,369	—
営業経費	74,543	72,516	70,623
その他経常費用	32,182	17,708	15,709
貸倒引当金繰入額	17,605	3,289	3,858
貸出金償却	7,413	11,077	8,866
株式等売却損	89	32	25
株式等償却	110	154	48
その他の経常費用	6,963	3,154	2,910
経常利益	10,327	42,970	55,393
特別利益	1,284	855	3,394
動産不動産処分益	106	55	6
償却債権取立益	4	799	3,387
その他の特別利益	1,173	—	—
特別損失	3,966	2,595	1,026
動産不動産処分損	932	2,422	987
減損損失	358	100	39
その他の特別損失	2,674	72	—
税引前当期純利益	7,645	41,230	57,761
法人税、住民税及び事業税	144	165	26,890
法人税等調整額	3,320	18,730	△2,150
当期純利益	4,181	22,334	33,021
前期繰越利益	792	4,973	8,678
中間配当額	—	3,810	6,080
当期末処分利益	4,973	23,498	35,619

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,645	41,230	57,761
減価償却費	4,489	3,683	1,922
減損損失	358	100	39
貸倒引当金の増加額	10,049	△9,004	△802
賞与引当金の増加額	△1,164	—	—
資金運用収益	△109,235	△115,869	△124,338
資金調達費用	12,004	9,878	8,657
有価証券関係損益(△)	△111	△135	4,342
為替差損益(△)	—	—	△212
動産不動産処分損益(△)	825	2,366	981
商品有価証券の純増(△)減	△4,824	△13,852	△8,987
貸出金の純増(△)減	△269,945	△342,020	△361,175
預金の純増減(△)	30,476	34,986	47,869
譲渡性預金の純増減(△)	2,150	65,550	73,370
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△8	△2	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△16	△179	132
コールローン等の純増(△)減	382,116	119,829	644,125
コールマネー等の純増減(△)	280,244	△56,685	△113,308
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	66,786	△66,786	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,824	5,908	3,062
外国為替(負債)の純増減(△)	255	△209	31
資金運用による収入	108,708	117,209	126,493
資金調達による支出	△11,531	△8,844	△7,713
その他	△45,273	△17,317	△21,778
小計	460,176	△230,164	330,470
法人税等の支払額	△665	△221	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,510	△230,385	329,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,647,962	△4,558,930	△3,547,107
有価証券の売却による収入	2,049,698	4,392,948	3,127,604
有価証券の償還による収入	4,660	184,598	176,485
動産不動産の取得による支出	△4,882	△2,632	△2,683
動産不動産の売却による収入	1,543	2,556	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,943	18,539	△245,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	12,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	10,000
株式の発行による収入	—	40,000	—
配当金の支払額	△1,680	△3,810	△20,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	48,190	△10,900
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9	11
V 現金及び現金同等物の増加額	△139,104	△163,646	73,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高	600,471	461,367	297,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	461,367	297,721	370,890

■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月23日)	平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月27日)	平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
当期末処分利益	4,973	23,498	35,619
利益処分額	—	14,820	21,660
配当金	—	(1株につき3,900円) 14,820	(1株につき5,700円) 21,660
次期繰越利益	4,973	8,678	13,959

重要な会計方針

(平成18年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
動産 2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,095百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成

10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当期から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が123百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによるおります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

11. 連結納税制度の適用

当期より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(平成18年3月期)

貸借対照表関係

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,834百万円、延滞債権額は51,151百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,040百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,529百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,555百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,161百万円であります。
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|---------------|------------|
| 有価証券 | 696,522百万円 |
| 貸出金 | 21,798百万円 |
| 担保提供資産に対応する債務 | |
| 預金 | 65,167百万円 |
| コールマネー | 10,000百万円 |
| 売渡手形 | 83,800百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,665百万円を差し入れております。
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
 これらの契約に係る融資未実行残高は、1,290,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,280,961百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,424百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,498百万円であります。
- ※ 9. 動産不動産の減価償却累計額 47,310百万円
- ※ 10. 動産不動産の圧縮記帳額 7,522百万円 (当期圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 11. 支配株主に対する金銭債務総額 100,003百万円
- ※ 12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- ※ 13. 社債は、劣後特約付社債であります。
- ※ 14. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|----------|
| 普通株式 | 12,000千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 3,800千株 |
- ※ 15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、55,202百万円であります。

損益計算書関係

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 支配株主との取引による収益総額 | 12百万円 |
| 2. 支配株主との取引による費用総額 | 1,970百万円 |

キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|------------|
| 平成18年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 372,357百万円 |
| 日本銀行以外の金融機関への預け金 | △1,466百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 370,890百万円 |

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | | |
|------------|-------|-------|
| | 動 産 | 合 計 |
| 取得価額相当額 | 20百万円 | 20百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 5百万円 | 5百万円 |
| 期末残高相当額 | 14百万円 | 14百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | | | |
|--|------|------|-------|
| | 1年内 | 1年超 | 合 計 |
| | 5百万円 | 9百万円 | 14百万円 |
- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 5百万円 |
| 減価償却費相当額 | 5百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

- | | | |
|-------------|-----------------|------------|
| 退職給付債務 | (A) | △33,539百万円 |
| 年金資産 | (B) | 37,771百万円 |
| 未積立退職給付債務 | (C)=(A)+(B) | 4,231百万円 |
| 未認識年金資産 | (D) | 一百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 5,398百万円 |
| 貸借対照表計上純額 | (F)=(C)+(D)+(E) | 9,630百万円 |
| 前払年金費用 | (G) | 9,630百万円 |
| 退職給付引当金 | (F)-(G) | 一百万円 |
- (注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

- | | |
|----------------|----------|
| 勤務費用 | 1,709百万円 |
| 利息費用 | 670百万円 |
| 期待運用収益 | △374百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △72百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,348百万円 |
| 退職給付費用 | 3,281百万円 |

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.00% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.50% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理することとしている) |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,604百万円
株式等償却否認	9,274百万円
退職給付引当金	4,349百万円
その他	13,495百万円
繰延税金資産小計	48,724百万円
評価性引当額	△15,563百万円
繰延税金資産合計	33,160百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△32,471百万円
その他	△7,950百万円
繰延税金負債合計	△40,422百万円
繰延税金負債の純額	△7,261百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.33%
(調整)	
評価性引当額	3.01%
住民税均等割等	0.24%
受取配当金益金不算入	△0.82%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.83%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	72,019.57円
1株当たり当期純利益	8,689.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	33,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	33,021百万円
普通株式の期中平均株式数	3,800千株

確認書

平成18年6月30日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

川口 寛政

私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度（平成18年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■ 最近4事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	12,709	148,636	165,721	178,619
業務純益	5,248	35,984	54,484	70,811
経常利益	3,271	10,327	42,970	55,393
当期純利益	2,472	4,181	22,334	33,021
資本金	50,000	50,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,000	3,000	3,800	3,800
純資産額	154,467	171,151	242,419	273,674
総資産額	9,064,029	9,430,422	9,497,962	9,584,758
預金残高	8,600,948	8,631,425	8,666,411	8,714,281
貸出金残高	4,710,361	4,980,307	5,322,327	5,683,503
有価証券残高	544,828	1,162,625	1,120,851	1,396,964
1株当たり純資産額(円)	51,489.26	57,050.61	63,794.65	72,019.57
1株当たり配当額(円)	560.00	—	5,170.00	7,300.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(—)	(—)	(1,270.00)	(1,600.00)
1株当たり当期純利益(円)	3,204.86	1,393.69	7,428.61	8,689.75
配当性向(%)	67.95	—	83.41	84.00
従業員数(人)	2,992	2,816	2,657	2,650
単体自己資本比率(%)	7.77	7.65	8.29	8.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148	459,510	△230,385	329,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,630	△596,943	18,539	△245,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	△1,680	48,190	△10,900
現金及び現金同等物の期末残高	600,471	461,367	297,721	370,890

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、国内基準により算出しております。
 5. 平成15年3月期は、実質1カ月の決算であります。

■ 業務のご案内

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

A 預金業務

- (a) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

B 貸出業務

- (a) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
 (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

C 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

F 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

I 信託契約代理業務

- りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
 ・不動産流動化業務、土地信託、金銭債権信託、遺言信託、遺産整理業務等
 りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
 ・年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

J 附帯業務

- (a) 代理業務
 ○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
 ○地方公共団体の公金取扱業務
 ○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 ○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 ○中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 (b) 保護預り及び貸金庫業務
 (c) 有価証券の貸付
 (d) 債務の保証(支払承諾)
 (e) 金の売買(新規口座の開設は、現在行っておりません)
 (f) 公共債の引受
 (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
 (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
 (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
 (j) 証券仲介業務

■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	
国内業務部門	資金運用収支	97,000	105,400	114,852
	資金運用収益	108,688	114,867	122,741
	資金調達費用	11,688	9,466	7,889
	役務取引等収支	13,639	16,680	21,059
	役務取引等収益	30,215	33,381	39,106
	役務取引等費用	16,576	16,701	18,046
	その他業務収支	△1,073	△62	△2,525
	その他業務収益	1,864	6,172	7,591
	その他業務費用	2,938	6,234	10,117
	業務粗利益	109,565	122,018	133,385
業務粗利益率(%)	1.27	1.36	1.48	
国際業務部門	資金運用収支	230	590	829
	資金運用収益	555	1,010	1,608
	資金調達費用	325	420	779
	役務取引等収支	211	209	213
	役務取引等収益	274	279	284
	役務取引等費用	63	70	71
	その他業務収支	2,417	1,119	1,413
	その他業務収益	2,417	759	1,413
	その他業務費用	—	△359	—
	業務粗利益	2,858	1,918	2,455
業務粗利益率(%)	5.73	3.34	4.74	
合計	資金運用収支	97,230	105,990	115,681
	資金運用収益	8	8	11
	資金調達費用	109,235	115,869	124,338
	資金調達費用	8	8	11
		12,004	9,878	8,657
	役務取引等収支	13,850	16,889	21,272
	役務取引等収益	30,490	33,661	39,390
	役務取引等費用	16,639	16,771	18,118
	その他業務収支	1,343	1,057	△1,112
	その他業務収益	4,281	6,931	9,004
	その他業務費用	2,938	5,874	10,117
	業務粗利益	112,424	123,937	135,841
	業務粗利益率(%)	1.29	1.38	1.50
	一般貸倒引当金繰入額	3,898	△2,423	△4,194
	経費(除く臨時経費)	72,542	71,875	69,223
業務純益	35,984	54,484	70,811	
臨時損益	△25,656	△11,514	△15,417	
経常利益	10,327	42,970	55,393	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利益の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門									
資金運用勘定	(3,845)	(8)		(4,928)	(8)		(8,670)	(11)	
うち貸出金	8,608,855	108,688	1.26	8,908,485	114,867	1.28	8,983,380	122,741	1.36
商品有価証券	4,692,611	102,190	2.17	5,074,696	105,390	2.07	5,421,371	109,170	2.01
有価証券	11,872	3	0.02	22,408	7	0.03	31,038	49	0.16
コールローン	892,081	4,349	0.48	1,186,532	7,499	0.63	1,233,062	11,457	0.92
買入手形	2,999,028	1,728	0.05	2,545,355	1,521	0.05	2,182,327	1,270	0.05
預け金	8,312	0	0.00	40,193	0	0.00	24,100	0	0.00
預け金	1,074	0	0.02	1,052	0	0.02	1,047	0	0.02
資金調達勘定	8,851,816	11,688	0.13	9,068,819	9,466	0.10	9,098,334	7,889	0.08
うち預金	8,477,592	9,388	0.11	8,596,837	6,993	0.08	8,501,448	5,192	0.06
譲渡性預金	12,627	6	0.04	72,792	30	0.04	267,835	97	0.03
コールマネー	135,857	16	0.01	76,446	8	0.01	63,180	9	0.01
売現先勘定	—	—	—	8,165	0	0.00	9,811	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	47,690	31	0.06	49,759	30	0.06	14,150	9	0.06
売渡手形	53,031	6	0.01	137,285	3	0.00	104,906	1	0.00
借入金	125,007	1,982	1.58	127,527	2,007	1.57	137,000	2,135	1.55
国際業務部門									
資金運用勘定	49,873	555	1.11	57,418	1,010	1.75	51,720	1,608	3.11
うち貸出金	3,399	93	2.74	4,189	128	3.06	5,286	228	4.32
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	1	10	670.48	1	—	—	2,598	103	3.97
コールローン	32,010	387	1.21	40,807	780	1.91	32,707	1,121	3.42
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	21	0	0.48	15	0	0.49	—	—	—
資金調達勘定	(3,845)	(8)		(4,928)	(8)		(8,670)	(11)	
うち預金	50,109	325	0.64	57,698	420	0.72	52,042	779	1.49
譲渡性預金	45,613	304	0.66	51,870	409	0.78	41,943	743	1.77
コールマネー	—	—	—	541	0	0.04	—	—	—
売現先勘定	422	12	2.87	108	1	1.67	464	14	3.11
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合									
資金運用勘定	8,654,882	109,235	1.26	8,960,975	115,869	1.29	9,026,430	124,338	1.37
うち貸出金	4,696,010	102,284	2.17	5,078,885	105,518	2.07	5,426,658	109,398	2.01
商品有価証券	11,872	3	0.02	22,408	7	0.03	31,038	49	0.16
有価証券	892,082	4,359	0.48	1,186,534	7,499	0.63	1,235,660	11,560	0.93
コールローン	3,031,038	2,116	0.06	2,586,162	2,301	0.08	2,215,034	2,391	0.10
買入手形	8,312	0	0.00	40,193	0	0.00	24,100	0	0.00
預け金	1,096	0	0.02	1,067	0	0.02	1,047	0	0.02
資金調達勘定	8,898,080	12,004	0.13	9,121,590	9,878	0.10	9,141,706	8,657	0.09
うち預金	8,523,205	9,693	0.11	8,648,707	7,403	0.08	8,543,391	5,936	0.06
譲渡性預金	12,627	6	0.04	73,333	31	0.04	267,835	97	0.03
コールマネー	136,279	28	0.02	76,554	9	0.01	63,645	24	0.03
売現先勘定	—	—	—	8,165	0	0.00	9,811	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	47,690	31	0.06	49,759	30	0.06	14,150	9	0.06
売渡手形	53,031	6	0.01	137,285	3	0.00	104,906	1	0.00
借入金	125,007	1,982	1.58	127,527	2,007	1.57	137,000	2,135	1.55
計									

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期			
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	
国内業務部門	受取利息	3,782	2,396	6,179	965	6,908	7,874
	うち貸出金	8,320	△5,121	3,199	7,199	△3,419	3,780
	商品有価証券	3	1	4	2	39	42
	有価証券	1,435	1,713	3,149	294	3,664	3,958
	コールローン	△261	53	△207	△216	△33	△250
	買入手形	1	△1	0	△0	0	0
	預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	286	△2,508	△2,221	30	△1,608	△1,577
	うち預金	132	△2,527	△2,395	△77	△1,723	△1,800
	譲渡性預金	29	△4	24	82	△15	67
	コールマネー	△7	△1	△8	△1	3	1
	売現先勘定	—	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	1	△2	△1	△21	1	△20
	売渡手形	10	△13	△2	△0	△1	△2
借入金	39	△15	24	149	△20	128	
国際業務部門	受取利息	84	370	454	△100	698	598
	うち貸出金	21	13	35	33	66	100
	有価証券	△0	△9	△10	—	103	103
	コールローン	106	286	392	△154	495	340
	預け金	△0	0	△0	△0	—	△0
	支払利息	49	45	94	△41	400	359
	うち預金	41	63	105	△78	412	334
譲渡性預金	—	0	0	△0	—	△0	
コールマネー	△9	△1	△10	5	6	12	
合計	受取利息	3,863	2,770	6,634	846	7,622	8,469
	うち貸出金	8,339	△5,104	3,234	7,225	△3,345	3,880
	商品有価証券	3	1	4	2	39	42
	有価証券	1,439	1,700	3,139	310	3,751	4,061
	コールローン	△310	495	185	△330	420	89
	買入手形	1	△1	0	△0	0	0
	預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	支払利息	301	△2,428	△2,126	21	△1,242	△1,221
	うち預金	142	△2,432	△2,289	△90	△1,376	△1,466
	譲渡性預金	29	△5	24	82	△15	66
	コールマネー	△12	△6	△18	△1	15	14
	売現先勘定	—	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	1	△2	△1	△21	1	△20
	売渡手形	10	△13	△2	△0	△1	△2
借入金	39	△15	24	149	△20	128	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。
 2. 平成16年3月期は、平成15年3月期が実質的に1カ月の決算であるため分析の基準とならないので、記載しておりません。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	30,215	33,381	39,106
	うち預金・貸出業務	5,875	6,092	6,212
	為替業務	8,181	8,200	8,278
	証券関連業務	4,231	7,007	11,419
	代理業務	2,215	2,787	3,573
	保護預り・貸金庫業務	737	781	824
	保証業務	129	198	242
	役務取引等費用	16,576	16,701	18,046
うち為替業務	1,409	1,467	1,568	
国際業務部門	役務取引等収益	274	279	284
	うち預金・貸出業務	—	—	—
	為替業務	236	241	245
	証券関連業務	—	—	—
	代理業務	—	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—	—
	保証業務	37	38	39
	役務取引等費用	63	70	71
うち為替業務	61	69	63	
合計	役務取引等収益	30,490	33,661	39,390
	うち預金・貸出業務	5,875	6,092	6,212
	為替業務	8,418	8,442	8,524
	証券関連業務	4,231	7,007	11,419
	代理業務	2,215	2,787	3,573
	保護預り・貸金庫業務	737	781	824
	保証業務	167	237	281
	役務取引等費用	16,639	16,771	18,118
うち為替業務	1,470	1,536	1,631	

■ その他の業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	4	△48
	国債等債券関係損益	△399	1,662	△3,019
	金融派生商品損益	△675	△1,729	541
	その他	0	0	0
	計	△1,073	△62	△2,525
国際業務部門	外国為替売買損益	776	759	740
	国債等債券関係損益	—	—	5
	金融派生商品損益	1,640	359	666
	その他	—	—	—
	計	2,417	1,119	1,413
合計	1,343	1,057	△1,112	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当	18,021	19,672	22,029
退職給付費用	3,907	2,532	3,281
福利厚生費	2,773	2,764	2,856
減価償却費	4,489	3,683	1,922
土地建物機械賃借料	6,021	4,823	5,133
営繕費	107	143	114
消耗品費	1,296	1,170	1,089
給水光熱費	852	798	717
旅費	31	29	25
通信費	1,733	1,726	1,669
広告宣伝費	946	718	636
租税公課	4,517	5,096	4,699
その他	29,844	29,358	26,445
合計	74,543	72,516	70,623

(注) 本表は「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

預金に関する指標(単体情報)

■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	流動性預金	4,708,561 (55.5)	4,807,275 (56.0)	4,870,597 (56.6)	4,907,442 (57.0)	5,027,895 (59.1)	5,268,927 (60.7)
	うち有利息預金	4,525,580 (53.3)	4,610,331 (53.7)	4,676,731 (54.4)	4,679,175 (54.3)	4,808,021 (56.6)	5,022,287 (57.8)
	定期性預金	3,718,768 (43.9)	3,668,343 (42.8)	3,667,145 (42.7)	3,520,902 (40.9)	3,408,273 (40.1)	3,251,989 (37.4)
	その他	50,262 (0.6)	99,733 (1.2)	59,093 (0.7)	182,346 (2.1)	65,280 (0.8)	162,568 (1.9)
	小計	8,477,592 (100.0)	8,575,351 (100.0)	8,596,837 (100.0)	8,610,691 (100.0)	8,501,448 (100.0)	8,683,486 (100.0)
	譲渡性預金	12,627	15,890	72,792	81,440	267,835	154,810
計	8,490,220	8,591,241	8,669,629	8,692,131	8,769,284	8,838,296	
国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)	51,870 (100.0)	55,719 (100.0)	41,943 (100.0)	30,795 (100.0)
	小計	45,613 (100.0)	56,073 (100.0)	51,870 (100.0)	55,719 (100.0)	41,943 (100.0)	30,795 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	541	—	—	—
計	45,613	56,073	52,411	55,719	41,943	30,795	
合計	流動性預金	4,708,561 (55.2)	4,807,275 (55.7)	4,870,597 (56.3)	4,907,442 (56.6)	5,027,895 (58.8)	5,268,927 (60.5)
	うち有利息預金	4,525,580 (53.0)	4,610,331 (53.4)	4,676,731 (54.1)	4,679,175 (54.0)	4,808,021 (56.3)	5,022,287 (57.6)
	定期性預金	3,718,768 (43.6)	3,668,343 (42.5)	3,667,145 (42.4)	3,520,902 (40.6)	3,408,273 (39.9)	3,251,989 (37.3)
	その他	95,875 (1.2)	155,807 (1.8)	110,963 (1.3)	238,066 (2.8)	107,223 (1.3)	193,363 (2.2)
	小計	8,523,205 (100.0)	8,631,425 (100.0)	8,648,707 (100.0)	8,666,411 (100.0)	8,543,391 (100.0)	8,714,281 (100.0)
	譲渡性預金	12,627	15,890	73,333	81,440	267,835	154,810
総合計	8,535,833	8,647,315	8,722,041	8,747,851	8,811,227	8,869,091	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

■ 預金者別残高(国内)

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
個人	6,496,963 (75.3)	6,535,097 (75.4)	6,647,267 (76.3)
法人	1,373,745 (15.9)	1,501,119 (17.3)	1,513,341 (17.4)
その他	760,716 (8.8)	630,194 (7.3)	553,672 (6.3)
合計	8,631,425(100.0)	8,666,411(100.0)	8,714,281(100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成16年3月末							
定期預金	666,252	512,209	890,509	319,806	493,858	785,448	3,668,085
うち固定自由金利定期預金	664,107	512,169	890,404	319,695	493,730	785,448	3,665,556
変動自由金利定期預金	74	40	104	111	127	—	458
その他	2,071	—	—	—	—	—	2,071
平成17年3月末							
定期預金	656,656	458,185	835,422	496,055	671,010	403,395	3,520,727
うち固定自由金利定期預金	654,903	458,151	835,276	495,940	670,970	403,395	3,518,638
変動自由金利定期預金	53	33	146	115	39	—	388
その他	1,700	—	—	—	—	—	1,700
平成18年3月末							
定期預金	550,043	419,091	933,595	652,969	470,481	225,655	3,251,836
うち固定自由金利定期預金	548,438	419,028	933,514	652,915	470,405	225,655	3,249,957
変動自由金利定期預金	61	62	80	53	76	—	334
その他	1,544	—	—	—	—	—	1,544

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標(単体情報)

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	
国内業務部門	手形貸付	250,881	257,029	243,266	258,476	256,140	277,573
	証書貸付	4,121,664	4,339,327	4,504,138	4,650,749	4,801,714	4,997,499
	当座貸越	282,446	336,540	288,973	369,388	325,515	361,066
	割引手形	37,618	44,431	38,317	39,866	38,001	40,846
	計	4,692,611	4,977,328	5,074,696	5,318,481	5,421,371	5,676,986
国際業務部門	手形貸付	2,366	2,116	2,065	1,366	1,858	1,914
	証書貸付	1,032	861	2,123	2,478	3,427	4,602
	当座貸越	0	0	0	0	0	0
	割引手形	—	—	—	—	—	—
	計	3,399	2,978	4,189	3,846	5,286	6,516
合計	手形貸付	253,248	259,146	245,331	259,843	257,998	279,488
	証書貸付	4,122,697	4,340,189	4,506,262	4,653,228	4,805,141	5,002,101
	当座貸越	282,446	336,540	288,973	369,388	325,515	361,066
	割引手形	37,618	44,431	38,317	39,866	38,001	40,846
	計	4,696,010	4,980,307	5,078,885	5,322,327	5,426,658	5,683,503

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成16年 3月末	貸出金	487,278	331,058	439,184	244,949	3,142,349	335,486	4,980,307
	うち変動金利	—	198,891	236,889	93,974	1,375,531	145,532	—
	固定金利	—	132,167	202,294	150,975	1,766,818	189,954	—
平成17年 3月末	貸出金	464,445	328,352	490,547	248,528	3,422,357	368,096	5,322,327
	うち変動金利	—	190,438	268,095	101,217	1,354,284	165,465	—
	固定金利	—	137,913	222,451	147,310	2,068,073	202,630	—
平成18年 3月末	貸出金	529,492	328,952	484,697	270,791	3,710,011	359,558	5,683,503
	うち変動金利	—	169,879	268,659	102,425	1,323,542	153,766	—
	固定金利	—	159,072	216,037	168,365	2,386,469	205,791	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有価証券	18,008	24,190	24,553
債 権	64,846	64,088	66,173
商 品	—	—	—
不動産	841,006	833,803	793,901
その他	15	—	—
計	923,876	922,082	884,628
保 証	3,234,007	3,564,559	3,977,733
信 用	822,422	835,685	821,140
合 計	4,980,307	5,322,327	5,683,503

■ 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	
手形引受	口数	16	8	11
	金額	35	33	78
信用状	口数	124	122	87
	金額	670	846	691
保 証	口数	1,379	1,392	1,356
	金額	53,194	64,965	67,694
合 計	口数	1,519	1,522	1,454
	金額	53,899	65,845	68,464

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
有価証券	181	452	668
債 権	769	1,149	1,202
商 品	—	—	—
不動産	16,960	19,554	18,969
その他	—	—	—
計	17,911	21,156	20,840
保 証	25,157	32,338	35,009
信 用	10,830	12,350	12,614
合 計	53,899	65,845	68,464

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
設備資金	3,566,009 (71.60)	3,829,235 (71.95)	4,167,822 (73.33)
運転資金	1,414,297 (28.40)	1,493,091 (28.05)	1,515,680 (26.67)
合 計	4,980,307 (100.00)	5,322,327 (100.00)	5,683,503 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
国内店分	4,980,307 (100.00)	5,322,327 (100.00)	5,683,503 (100.00)
うち製造業	342,101 (6.87)	359,595 (6.76)	370,486 (6.52)
農 業	7,523 (0.15)	7,765 (0.15)	9,067 (0.16)
林 業	887 (0.02)	469 (0.01)	464 (0.01)
漁 業	— (—)	— (—)	— (—)
鉱 業	2,165 (0.04)	2,744 (0.05)	2,914 (0.05)
建設業	175,530 (3.52)	179,806 (3.38)	189,403 (3.33)
電気・ガス・熱供給・水道業	8,986 (0.18)	8,496 (0.16)	9,468 (0.17)
情報通信業	12,760 (0.26)	9,885 (0.18)	9,995 (0.17)
運輸業	123,412 (2.48)	132,589 (2.49)	150,437 (2.65)
卸売・小売業	316,158 (6.35)	334,695 (6.29)	341,518 (6.01)
金融・保険業	21,783 (0.44)	17,466 (0.33)	24,228 (0.43)
不動産業	421,621 (8.46)	418,775 (7.87)	459,227 (8.08)
各種サービス業	348,981 (7.01)	387,035 (7.27)	409,246 (7.20)
地方公共団体	415,894 (8.35)	412,194 (7.74)	394,685 (6.94)
その他	2,782,500 (55.87)	3,050,807 (57.32)	3,312,361 (58.28)
特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	4,980,307	5,322,327	5,683,503

(注) ()内は構成比であります。

■ 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,527	1,530	1,058	1,062	865	867
うち製造業	144	145	89	90	43	43
農 業	7	7	5	5	3	3
林 業	—	—	2	2	2	2
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建設業	152	153	78	78	58	58
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0	0	0
情報通信業	7	7	7	7	7	7
運輸業	8	8	5	5	10	10
卸売・小売業	176	177	143	143	102	102
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	405	406	309	309	274	274
各種サービス業	230	231	88	89	96	97
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	391	391	328	328	265	265
合 計	1,527	1,530	1,058	1,062	865	867

■ 中小企業等向け貸出

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
中小企業等に対する貸出金	4,237,771	4,575,103	4,991,221
総貸出金に占める割合	85.09%	85.96%	87.81%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高 (単位:億円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
住宅ローン	25,941	28,598	31,097
消費者ローン	820	826	865
合計	26,762	29,424	31,963

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額であります。

<参考>住宅ローン債権流動化前

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
住宅ローン	28,260	30,644	32,899
消費者ローン	820	826	865
合計	29,081	31,470	33,765

■ リスク管理債権残高 (単位:百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
破綻先債権・延滞債権	79,363	56,479	52,985
3カ月以上延滞債権	10,009	6,049	5,040
貸出条件緩和債権	63,337	43,346	28,529
リスク管理債権合計	152,710	105,876	86,555

■ 金融再生法に基づく資産査定額 (単位:百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,972	12,482	11,296
危険債権	60,713	44,354	41,866
要管理債権	73,347	49,396	33,570
正常債権	4,905,337	5,300,077	5,680,162

■ 特定海外債権残高 該当ありません。

■ 貸倒引当金残高 (単位:百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
一般貸倒引当金	24,398	21,975	17,781
個別貸倒引当金	20,777	14,195	17,587
合計	45,175	36,170	35,368

(単位:百万円)

増減額	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
一般貸倒引当金	3,898	△2,423	△4,194
個別貸倒引当金	6,151	△6,581	3,391

■ 貸出金償却額 (単位:百万円)

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
償却額	7,413	11,077	8,866

有価証券に関する指標(単体情報)

■ 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	3,939	37,861	75,135
商品地方債	262	549	2,786
その他の商品有価証券	6,334	127,906	139,788
合計	10,535	166,316	217,709

■ 商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	366	889	5,727
商品地方債	50	216	1,464
その他の商品有価証券	11,456	21,301	23,847
合計	11,872	22,408	31,038

■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期			
	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高		
国内業務部門	国債	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)	720,811 (60.8)	546,988 (48.8)	635,973 (51.6)	671,671 (48.3)	
	地方債	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)	114,795 (9.7)	128,500 (11.5)	152,606 (12.4)	166,525 (12.0)	
	社債	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)	233,103 (19.6)	263,221 (23.5)	307,636 (24.9)	305,008 (21.9)	
	株式	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)	92,911 (7.8)	139,024 (12.4)	92,394 (7.5)	193,589 (13.9)	
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)	44,452 (3.6)	53,764 (3.9)	
	うち外国債券及び外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)	44,452 (3.6)	53,764 (3.9)	
	計	892,081 (100.0)	1,162,623 (100.0)	1,186,532 (100.0)	1,120,850 (100.0)	1,233,062 (100.0)	1,390,559 (100.0)	
	国際業務部門	国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		地方債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
株式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
その他		1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)	
うち外国債券及び外国株式		1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)	
その他		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
計		1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	2,598 (100.0)	6,404 (100.0)	
合計		国債	628,110 (70.4)	766,781 (66.0)	720,811 (60.8)	546,988 (48.8)	635,973 (51.5)	671,671 (48.1)
		地方債	58,777 (6.6)	97,086 (8.4)	114,795 (9.7)	128,500 (11.5)	152,606 (12.3)	166,525 (11.9)
	社債	106,117 (11.9)	167,809 (14.4)	233,103 (19.6)	263,221 (23.5)	307,636 (24.9)	305,008 (21.8)	
	株式	98,526 (11.0)	123,494 (10.6)	92,911 (7.8)	139,024 (12.4)	92,394 (7.5)	193,589 (13.9)	
	その他	550 (0.1)	7,451 (0.6)	24,911 (2.1)	43,117 (3.8)	47,050 (3.8)	60,169 (4.3)	
	うち外国債券及び外国株式	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	2,598 (0.2)	6,404 (0.5)	
	その他	548 (0.1)	7,450 (0.6)	24,910 (2.1)	43,115 (3.8)	44,452 (3.6)	53,764 (3.8)	
	総合計	892,082 (100.0)	1,162,625 (100.0)	1,186,534 (100.0)	1,120,851 (100.0)	1,235,660 (100.0)	1,396,964 (100.0)	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成16年3月期	国債	189,981	455,423	100,104	21,272	766,781
	地方債	2,294	51,391	43,400	—	97,086
	社債	3,874	158,690	5,245	—	167,809
	株式	—	—	—	—	123,494
	その他	—	4,994	—	—	2,457
	うち外国債券及び外国株式	—	—	—	—	1
	その他	—	4,994	—	—	2,455
計	196,149	670,500	148,750	21,272	125,951	
平成17年3月期	国債	20,776	238,327	73,687	214,196	546,988
	地方債	—	38,314	90,185	—	128,500
	社債	40,944	218,460	3,817	—	263,221
	株式	—	—	—	—	139,024
	その他	—	17,566	3,412	—	22,137
	うち外国債券及び外国株式	—	—	—	—	1
	その他	—	17,566	3,412	—	22,136
計	61,720	512,668	171,103	214,196	161,162	
平成18年3月期	国債	135,211	247,608	88,098	200,753	671,671
	地方債	1,885	36,893	127,745	—	166,525
	社債	26,863	275,044	3,100	—	305,008
	株式	—	—	—	—	193,589
	その他	4,995	16,974	6,596	—	31,603
	うち外国債券及び外国株式	—	3,480	—	—	2,924
	その他	4,995	13,493	6,596	—	28,678
計	168,955	576,520	225,540	200,753	225,192	

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

為替業務及び社債受託に関する指標(単体情報)

■ 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
送金為替	各地へ向けた分			
	□ 数	39,412	42,265	43,480
	金額	26,171,992	32,114,252	33,520,749
	各地より受けた分			
代金取立	□ 数	43,587	45,924	46,305
	金額	26,909,830	31,255,291	32,862,227
	各地へ向けた分			
	□ 数	232	184	215
代金取立	金額	369,972	308,342	392,901
	各地より受けた分			
	□ 数	7	6	7
	金額	13,401	15,100	16,849

■ 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
仕向為替				
売渡為替		1,304	1,656	1,847
買入為替		51	58	56
被仕向為替				
支払為替		1,465	1,835	2,385
取立為替		54	58	63
合計		2,875	3,608	4,352

付帯業務に関する指標(単体情報)

■ 代理貸付の取扱高

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
中小企業金融公庫	1,062	777	610
国民生活金融公庫	1,407	1,323	1,154
住宅金融公庫	1,911,493	1,742,682	1,547,309
農林漁業金融公庫	11,775	11,006	11,294
年金資金運用基金	96	88	82
福祉医療機構	2,237	2,332	2,230
雇用・能力開発機構	19	17	5
日本政策投資銀行	—	—	—
環境再生保全機構	6,279	5,598	90
労働者健康福祉機構	55	—	—
中小企業基盤整備機構	920	1,142	1,283
勤労者退職金共済機構	25	24	23
合計	1,935,372	1,764,993	1,564,085

■ 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
外貨建資産残高	602	636	414

■ 担保附社債の受託状況

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
当社単独及び当社代表受託	13,196	10,630	4,734
他行代表共同受託	2,350	1,450	950
合計	15,546	12,080	5,684

■ 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
国債	662	3,199	7,393
地方債	5,950	6,175	12,025
合計	6,612	9,374	19,418

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
国債	4,150	69,672	126,982
地方債	5,903	5,913	9,437
合計	10,053	75,585	136,419
証券投資信託	149,945	241,768	378,216

■ 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績

(単位:億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
発行取扱実績	1,060	1,206	1,302

経営諸比率の状況(単体情報)

■ 利鞘

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.26	1.28	1.36
	資金調達原価	0.93	0.87	0.83
	総資金利鞘	0.33	0.41	0.53
国際業務部門	資金運用利回り	1.11	1.75	3.11
	資金調達原価	3.91	3.80	4.22
	総資金利鞘	△2.80	△2.05	△1.11
合計	資金運用利回り	1.26	1.29	1.37
	資金調達原価	0.95	0.89	0.85
	総資金利鞘	0.31	0.39	0.52

■ 利益率

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率		0.11	0.46	0.58
資本経常利益率		6.83	27.67	27.39
総資産当期純利益率		0.04	0.23	0.35
資本当期純利益率		2.76	14.38	16.32

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 預貸率

(単位:%)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	
預貸率	国内業務部門	期末	57.93	61.18	64.23
		期中平均	55.27	58.53	61.82
	国際業務部門	期末	5.31	6.90	21.16
		期中平均	7.45	7.99	12.60
	合計	期末	57.59	60.84	64.08
		期中平均	55.01	58.23	61.58

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位:%)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	
預証率	国内業務部門	期末	13.53	12.89	15.73
		期中平均	10.50	13.68	14.06
		国際業務部門	期末	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	6.19	
	合計	期末	13.44	12.81	15.75
		期中平均	10.45	13.60	14.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
預金		81,578	83,312	84,467
貸出金		46,984	50,688	54,128
店舗数(店)		106	105	105

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
預金		3,136	3,347	3,390
貸出金		1,806	2,036	2,172
従業員(人)		2,757	2,613	2,616

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

■ 来店客数

(単位:千人)

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
来店客数		229	238	238

(注) 期末月、月中平均来店客数であります。

従業員の状況

■ 従業員の状況

	平成16年3月期 在籍人員ベース	平成17年3月期 在籍人員ベース	平成18年3月期 在籍人員ベース
従業員数(人)	2,906	2,732	2,732
平均年齢	35歳5月	36歳11月	37歳6月
平均勤続年数	13年11月	15年0月	15年3月
平均給与月額(円)	386千	412千	414千

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇用員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

大株主の状況 (平成18年3月31日現在)

■ 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	割合 (%)
株式会社 りそなホールディングス	3,800	100.00

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

■ 単体自己資本比率

(単位:百万円)

		平成16年3月末 (国内基準)	平成17年3月末 (国内基準)	平成18年3月末 (国内基準)	
基本的項目	資本金	50,000	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	-	-	-	
	新株式申込証拠金	-	-	-	
	新株式払込金	-	-	-	
	資本準備金	80,000	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	-	-	-	
	利益準備金	20,012	20,012	20,012	
	任意積立金	-	-	-	
	次期繰越利益	4,973	8,678	13,959	
	その他	-	-	-	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	
	自己株式申込証拠金	-	-	-	
	自己株式払込金	-	-	-	
	自己株式(△)	-	-	-	
	営業権相当額(△)	-	-	-	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-	
	計	(A)	154,986	198,690	203,971
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	-	-
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
		一般貸倒引当金	24,398	21,975	17,781
負債性資本調達手段等		125,000	137,000	147,000	
うち永久劣後債務(注2)		100,000	100,000	100,000	
期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		25,000	37,000	47,000	
計		149,398	158,975	164,781	
うち自己資本への算入額	(B)	149,398	158,975	164,781	
控除項目(注4)	(C)	-	-	-	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	304,384	357,665	368,752
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	3,876,563	4,223,864	4,412,563	
	オフバランス取引項目	98,612	90,114	84,374	
	計	(E)	3,975,175	4,313,979	4,496,937
単体自己資本比率	= (D)/(E) × 100	7.65%	8.29%	8.20%	

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中のコマーシャル・ペーパー及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
貸借対照表計上額	5,277	19,129	28,117
当期の損益に含まれた評価差額	0	10	△79

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期					平成18年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	26,360	26,037	△322	—	322	73,482	74,595	1,113	1,113	—	107,470	104,912	△2,557	9	2,567
合計	26,360	26,037	△322	—	322	73,482	74,595	1,113	1,113	—	107,470	104,912	△2,557	9	2,567

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成16年3月期					平成17年3月期					平成18年3月期				
	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
取得原価	計上額	取得原価				計上額	取得原価				計上額				
株式	89,271	119,144	29,872	29,894	22	86,766	133,104	46,338	46,341	2					
債券	956,919	954,119	△2,799	749	3,548	797,512	801,525	4,013	4,024	10					
国債	769,192	766,781	△2,410	432	2,842	544,185	546,988	2,802	2,803	0					
地方債	71,177	70,726	△450	149	600	54,481	55,017	535	542	6					
社債	116,549	116,611	61	167	105	198,844	199,520	675	678	2					
その他	7,128	7,451	322	327	5	89,410	91,475	2,064	2,090	25					
合計	1,053,320	1,080,715	27,394	30,971	3,576	973,688	1,026,106	52,417	52,456	39					
	平成18年3月期														
	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
	取得原価	計上額				取得原価	計上額				取得原価	計上額			
株式	86,778	187,517	100,739	100,739	—										
債券	987,322	970,732	△16,590	496	17,086										
国債	685,321	671,671	△13,650	481	14,131										
地方債	59,885	59,055	△830	13	843										
社債	242,115	240,005	△2,110	1	2,111										
その他	102,833	109,759	6,926	7,667	741										
合計	1,176,934	1,268,009	91,075	108,903	17,828										

(注) 貸借対照表計上額は、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

■ 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
その他有価証券			
売却額	2,049,698	4,392,948	3,127,604
売却益の合計額	4,660	6,549	7,759
売却損の合計額	2,951	4,537	9,597

■ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
その他有価証券			
非上場内国債券	51,198	63,701	65,002
非上場株式	4,350	5,919	6,071

■ 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

■ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	196,149	665,505	148,750	21,272	61,720	495,102	167,690	214,196	163,960	559,546	218,944	200,753
国債	189,981	455,423	100,104	21,272	20,776	238,327	73,687	214,196	135,211	247,608	88,098	200,753
地方債	2,294	51,391	43,400	—	—	38,314	90,185	—	1,885	36,893	127,745	—
社債	3,874	158,690	5,245	—	40,944	218,460	3,817	—	26,863	275,044	3,100	—
その他	—	4,994	—	—	—	17,566	3,412	48,783	4,995	19,349	15,717	38,705
合計	196,149	670,500	148,750	21,272	61,720	512,668	171,103	262,979	168,955	578,896	234,662	239,458

金銭の信託の時価等情報

■ 運用目的の金銭の信託 該当ありません。

■ 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

■ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

株式等評価差額金

貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
評価差額	27,073	48,423	80,513
その他有価証券	27,073	48,423	80,513
その他の金銭の信託	—	—	—
繰延税金負債(△)	10,908	19,514	32,471
株式等評価差額金	16,165	28,908	48,042

(注) その他有価証券の評価差額からは、平成16年3月期は時価ヘッジにより損益に反映させた額321百万円、平成17年3月期は時価ヘッジにより損益に反映させた額3,730百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額263百万円、平成18年3月期は時価ヘッジにより損益に反映させた額10,778百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額△216百万円をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

■ 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金利先物												
売 建	3,742	-	△1	△1	2,569	-	△0	△0	-	-	-	-
買 建	3,744	-	△0	△0	4,991	-	1	1	21,245	-	△16	△16
店 頭												
金利スワップ												
受取固定・支払変動	116,843	113,828	2,009	2,009	121,430	114,454	2,268	2,268	117,823	99,156	45	45
受取変動・支払固定	114,000	94,000	△33	△33	118,604	96,604	△914	△914	113,000	79,500	948	948
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャップ												
売 建	6,400	4,025	19	36	5,440	3,290	28	41	7,533	6,571	137	0
買 建	-	-	-	-	1,160	1,160	9	7	1,760	1,760	28	25
フロアー												
売 建	-	-	-	-	300	300	2	0	400	400	0	2
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スワップション												
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	1,144	1,044	13	3	2,399	-	24	7	9,215	1,500	341	275
合 計			1,968	2,015			1,359	1,412			1,209	1,281

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 通貨関連取引

(単位:百万円)

店 頭	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
通貨スワップ	25,439	19,934	261	261	30,761	29,928	387	387	53,430	53,212	523	523
為替予約												
売 建	11,517	-	241	241	19,706	-	△447	△447	23,605	-	△151	△151
買 建	11,361	-	△158	△158	19,646	-	443	443	24,468	-	24	24
通貨オプション												
売 建	3,563	-	56	△19	6,318	2,916	150	100	4,193	3,436	121	142
買 建	3,563	-	56	37	6,318	2,916	150	△57	4,193	3,436	121	△104
合 計			344	362			383	425			396	434

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	うち1年超			うち1年超			うち1年超		
店 頭									
有価証券店頭オプション									
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計									

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期				
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
	うち1年超			うち1年超			うち1年超				
取引所											
債券先物											
売 建	-	-	-	80,930	-	△624	△624	86,675	-	327	327
買 建	-	-	-	-	-	-	-	670	-	△3	△3
債券先物オプション											
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計											

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 商品関連取引/クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

金融先物取引に関する情報

■ 登録年月日及び登録番号 平成17年12月28日、関東財務局長(金先)第81号

■ 加入している金融先物取引業協会及び金融先物取引所の名称又は商号

社団法人金融先物取引業協会(会員番号0305)

(注) 金融先物取引所には加入していません。

■ 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外交員の総数

(単位:人)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
使用人総数	2,906	2,732	2,732
外交員総数	-	-	2,488

(注) 使用人総数は、嘱託及び臨時雇員を含まない従業員数であります。

■ 金融先物取引の自己取引に係る損益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
金利先物	△1	64	△44
通貨オプション	89	89	36
合計	88	153	△8

本部組織図

(平成18年7月3日現在)
(1本部・13部・1事務局・1室)

埼玉りそな銀行

SR48

財務・コーポレートデータセクション

株主総会

代表取締役

取締役会

監査役・監査役会

監査役室

経営会議

融資会議

監査会議

地域・営業部店

お客さま

地域事務局

サービス改革室

営業サポート本部

お客さまサービス室

公共法人部

法人部

新事業支援室

個人部

プライベートファイナンス推進室

東京クレジットセンター

ローン事業部

浦和住宅金融業務センター

資金証券部

融資企画部

融資部

経営支援室

人材サービス部

人材開発室

オペレーション改革部

業務サポート室

東京外国事務センター

事務センター

ビジネスローン業務センター

サポートオフィス

市場業務管理室

リスク統括部

コンプライアンス統括部

経営管理部

内部監査部

役員一覧

■取締役および監査役

(平成18年6月末現在)

役職名	氏名	担当・委嘱等
取締役会長	利根 忠博	
代表取締役社長	川田 憲治	
代表取締役兼常務執行役員	渡辺 拓治	経営管理部担当兼 コンプライアンス統括部担当
代表取締役兼常務執行役員	上條 正仁	営業サポート本部長兼 資金証券部担当
取締役兼執行役員	梅澤 英雄	内部監査部担当
取締役(社外)	山岡 和馬	
取締役(社外)	永井 秀哉	
常勤監査役	梶田 邦治	
監査役(社外)	西山 俊彦	
監査役(社外)	豊嶋 秀直	

(注)川田憲治は(株)りそなホールディングス執行役を兼務

(注)山岡和馬は(株)りそなホールディングス執行役、(株)りそな銀行常務執行役員を兼務

(注)山岡和馬および永井秀哉は、会社法第2条第15号に定める要件を満たす社外取締役です。

(注)監査役のうち、西山俊彦および豊嶋秀直は会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役です。

■執行役員

役職名	氏名	担当・委嘱等
常務執行役員	戸所 邦弘	埼玉中央地域営業本部長
常務執行役員	村上 則忠	融資企画部担当兼融資部担当
執行役員	木村 謙一	リスク統括部担当兼 リスク統括部長兼 オペレーション改革部担当
執行役員	平山 隆志	人材サービス部担当兼 地域事務局部長兼 地域事務局サービス改革室長
執行役員	平野 秀樹	埼玉北地域営業本部長
執行役員	北村 静夫	埼玉東地域営業本部長
執行役員	池田 都史彦	埼玉西地域営業本部長

埼玉りそな銀行のあゆみ

平成

-
- 14年8月 ・設立
 - 15年3月 ・旧あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始



RESONA

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2006

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成18年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号 電話(048)824-2411(代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。

